



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9130 URL http://www.kyoeitanker.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大谷 将一郎 TEL 03-4477-7154
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,982	4.0	314	△34.2	199	△50.7	125	△54.8
2020年3月期第1四半期	2,867	△21.6	477	3.4	404	81.5	278	124.2

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 183百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △58百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	16.43	—
2020年3月期第1四半期	36.39	—

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	66,229	13,647	20.6
2020年3月期	66,372	13,617	20.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 13,647百万円 2020年3月期 13,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,700	△2.9	200	△78.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	12,000	△4.0	900	△42.2	400	△60.9	250	△88.1	32.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	7,650,000株	2020年3月期	7,650,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	2,202株	2020年3月期	2,202株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	7,647,798株	2020年3月期1Q	7,647,798株

（注）当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言の発令もあり、企業業績や個人消費が一段と落ち込むなど、景気が大幅に下振れる展開となりました。海外経済は、他国に先駆けて経済活動を再開した中国において、輸出に持ち直しの動きがみられるなど、回復傾向となった一方、米国でも段階的に経済活動が再開され始めたものの、高水準の失業率や個人消費の停滞から、景気回復は不透明な状況です。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、原油価格の大幅な下落により原油取引のコンタンゴを狙ったストレージ需要が増えたことにより船腹需給が一時的に締め、市況は期首から大幅に上昇し、WS200を超えるまでに至りました。しかしながら、5月に入ると、OPECプラスによる大規模な減産や新型コロナウイルスの影響による石油需要の減退により輸送需要も低迷し、市況はWS30台まで下落しました。

石油製品船（LR2やMR）も、石油製品のコンタンゴを狙ったストレージや、新型コロナウイルスの影響による石油製品の需要減から陸上の製品貯蔵タンクが満杯になり、カーゴを揚げるができない船が数多く滞船し、船腹需給を引き締め、5月上旬まで製品船市況は高騰しましたが、VLCCと同様、その後、滞船の解消と新型コロナウイルスによる石油製品需要の大幅な減退が重しとなり、市況は低迷しました。

大型LPG船（VLGC）は、米国出しLPGが減りトンマイルが減少したことや、新型コロナウイルスの影響による需要減退が市況を下落させました。

ばら積船につきましては、期首から市況は低迷していましたが、中国の経済活動が徐々に再開したことにより、6月に入り、ブラジル出し中国向け鉄鉱石の輸送需要が増加してトンマイルが伸び、また、ロックダウンを実施したインド向けの荷動きも徐々に動き始め、市場心理も好転し底値から脱出しつつあります。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、前期には高齢のVLCC“JIN-EI”を売却する一方、新たにVLCC“TENRYU”および“HOU-EI”を取得するなど、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。更に、今年6月には、海外での顧客開拓のため、ばら積船“NORD SATURN”をパナマ子会社からシンガポール現地法人に移管いたしました。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めた結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は前期にVLCC1隻を売却した一方、新たにVLCC2隻を取得したことによる貸船料増加等により29億8千2百万円（前年同四半期比1億1千4百万円増）となりました。船舶の増加および新型コロナウイルスの影響により船費が増加したこと等により海運業費用が増加し海運業収益の増加を上回ったため、営業利益は3億1千4百万円（前年同四半期比1億6千3百万円減）、経常利益は1億9千9百万円（前年同四半期比2億4百万円減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益、特別損失はありませんでしたが法人税等が減少したことにより1億2千5百万円（前年同四半期比1億5千2百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円減少し662億2千9百万円となりました。流動資産は、貯蔵品の増加等により3千1百万円増加し26億5千7百万円となりました。固定資産は、建中船舶の造船所への支払い等により建設仮勘定の増加はありましたが、減価償却による船舶の減少等により1億7千5百万円減少し635億7千1百万円となりました。

負債の部は、借入金等の増加はありましたが、各種の未払金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億7千3百万円減少し525億8千1百万円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損益の増加等により前連結会計年度末に比べ3千万円増加し136億4千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年5月12日の「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431,884	1,544,725
海運業未収金	166,243	70,024
立替金	169,895	61,353
貯蔵品	194,689	243,159
繰延及び前払費用	18,804	28,418
その他流動資産	644,064	709,890
流動資産合計	2,625,581	2,657,573
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	58,488,151	57,277,840
建物(純額)	11,444	11,199
建設仮勘定	4,428,827	5,433,076
その他有形固定資産(純額)	29,849	27,902
有形固定資産合計	62,958,273	62,750,018
無形固定資産	6,631	6,247
投資その他の資産		
投資有価証券	409,247	434,612
その他長期資産	373,397	381,518
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	781,914	815,400
固定資産合計	63,746,819	63,571,667
資産合計	66,372,400	66,229,240

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	470,571	282,191
短期借入金	10,647,022	10,935,099
未払費用	68,133	67,120
未払法人税等	516,171	76,615
賞与引当金	52,907	12,801
役員賞与引当金	11,689	-
その他流動負債	704,360	643,947
流動負債合計	12,470,856	12,017,776
固定負債		
長期借入金	36,783,664	37,005,263
特別修繕引当金	1,230,018	1,411,007
退職給付に係る負債	231,288	222,175
繰延税金負債	1,087,527	1,113,027
その他固定負債	951,763	812,320
固定負債合計	40,284,263	40,563,796
負債合計	52,755,119	52,581,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	10,518,061	10,490,789
自己株式	△2,994	△2,994
株主資本合計	13,883,761	13,856,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,615	47,214
繰延ヘッジ損益	△296,505	△256,324
為替換算調整勘定	410	289
その他の包括利益累計額合計	△266,480	△208,821
純資産合計	13,617,281	13,647,668
負債純資産合計	66,372,400	66,229,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
海運業収益	2,867,939	2,982,710
海運業費用	2,185,549	2,456,225
海運業利益	682,389	526,485
一般管理費	204,559	212,100
営業利益	477,830	314,384
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,226	17,241
デリバティブ評価益	7,100	-
受取補償金	57,044	-
その他営業外収益	3,888	3,840
営業外収益合計	86,259	21,082
営業外費用		
支払利息	152,648	131,623
為替差損	5,365	85
デリバティブ解約損	-	1,950
その他営業外費用	1,584	2,314
営業外費用合計	159,599	135,972
経常利益	404,491	199,495
税金等調整前四半期純利益	404,491	199,495
法人税等	126,201	73,811
四半期純利益	278,289	125,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,289	125,683

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	278,289	125,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,763	17,598
繰延ヘッジ損益	△362,589	40,181
為替換算調整勘定	-	△120
その他の包括利益合計	△336,826	57,658
四半期包括利益	△58,536	183,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,536	183,342

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。